

# 高エンゲージメント組織の要員計画のあり方 ～営業、研究開発等ナレッジワーカーの生産性測定と劇的向上～

## ▶日時

2015年7月16日 木曜日  
14:00～17:00 [受付開始 13:30～]

## ▶参加費用

ご招待につき無料

## ▶対象者

人事部門、営業部門、研究開発部門、  
経営企画担当役員様

## ▶定員：60名

※1ご案内につき2名様までのお申込みと  
させていただきます。  
※定員になり次第締め切らせていただきます。

## ▶会場

霞が関ビルディング33F  
EYセミナールーム  
〒100-6029  
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
※詳細は裏面の会場案内をご参照ください

## ▶備考

・同業他社、コンサルティングファーム等の方の  
ご参加はご遠慮願います。  
・プログラムは変更となる場合がありますので、  
予めご了承ください。

主催：EYアドバイザリー株式会社

日本企業は生産性向上に向けた様々な取り組みを行ってきているが、いずれも「効率性」を重視した取り組みが多い。今問われるべき企業のイノベーションやクリエイティビティに焦点をあて、生産性の測定と向上に取り組むべきではないでしょうか。

EYアドバイザリー株式会社(人事コンサルティングの観点)と株式会社エイチ・ピー・ピー・ティ(マネジメントコンサルティング)が総合的に当課題に取り組んでおり、本セミナーではそのコンセプトやアプローチについてご紹介させていただきます。

## ▶ テーマ

1. はじめに：問題提起
2. ナレッジワーカーの生産性とは
  - ▶ ブルーカラーの生産性との違い
3. 生産性向上のアプローチ
  - ▶ ナレッジワーカーの生産性測定・向上手法
  - 「無駄」の削減ではなく「成果」に直結する仕事の比重に焦点、測定とその収益性を予め設定
4. 新たな人事機能のあり方
  - ▶ 当取り組みの展開方法
5. 要員計画の考え方
  - ▶ あるべきナレッジワーカーの生産性測定に基づく要員配置
  - ▶ 各組織からの申告ベースの要員配置からの脱却
6. 高エンゲージメント組織の実現
  - ▶ 「成果」に直結する仕事へ時間資源のシフト

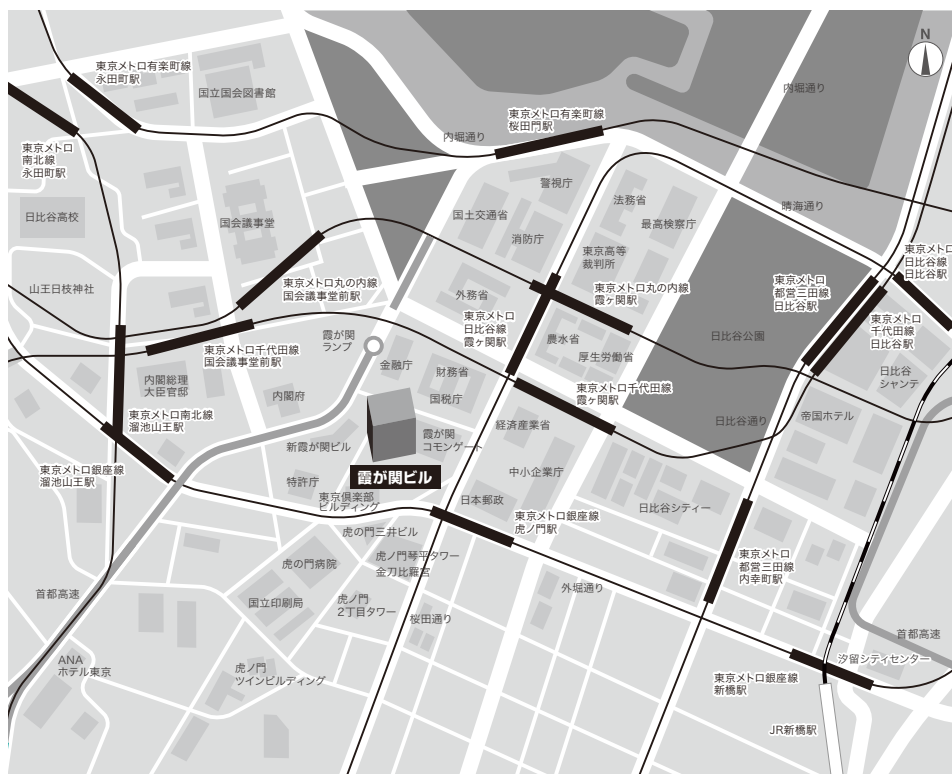
## ▶ 講師

EYアドバイザリー株式会社  
ディレクター 角直紀  
株式会社エイチ・ピー・ピー・ティ  
代表取締役 坂本裕司

# 高エンゲージメント組織の要員計画のあり方

～営業、研究開発等ナレッジワーカーの生産性測定と劇的向上～

## 会場案内図



### 霞が関ビルディング33F EYセミナールーム

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

銀座線	虎ノ門駅 [11]	徒歩 2分
丸ノ内線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 9分
日比谷線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 7分
千代田線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 6分
有楽町線	桜田門駅 [2]	徒歩 9分
南北線	溜池山王駅 [8]	徒歩 9分
都営三田線	内幸町駅 [A03]	徒歩 10分

※霞ヶ関駅からの時間表示は各線の改札口から起算しています。

## お申し込みについて



出席をご希望される場合は以下の専用 Web サイトにてお申し込みください。

Web : [www.shinnihon.or.jp/seminar/people19/](http://www.shinnihon.or.jp/seminar/people19/)  
ID : advisory1080  
PW : 11416

お申し込み確認後、ご登録頂いたメールアドレス宛に新日本有限責任監査法人より『セミナー受講証』を送付いたします。当日は、受講証(メール)を印刷し、お名刺とともにご持参の上会場にお越しください。なお、申し込みは1ご案内につき2名様までのご参加とし、事前登録制(先着順)とさせていただきます。定員が60名になり次第、締め切りをさせていただきますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

## お問い合わせ先

EY アドバイザリー株式会社

事務局 : 蜂谷/松尾

Tel : 03 3503 1443

E-mail : [seminarinfo-eya@jp.ey.com](mailto:seminarinfo-eya@jp.ey.com)

URL : [www.eyadvisory.co.jp](http://www.eyadvisory.co.jp)

※申込によってお知らせいただいた皆様のご個人情報につきましては、当セミナーの運営に関わる事務に利用させていただくほか、EYアドバイザリー株式会社、新日本有限責任監査法人、新日本有限責任監査法人グループ、および EY Japan グループで共有させていただき、今後実施する説明会、セミナー、勉強会、研究会、発刊書籍、および業務内容のご案内をさせていただく目的以外には使用いたしません。